

平成21年11月13日
第一生命保険相互会社

平成21年度第2四半期（上半期）報告

第一生命保険相互会社（社長 斎藤 勝利）の平成21年度第2四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

資料中、「第2四半期（上半期）」は「4月1日～9月30日」を、「第2四半期会計期間」は「7月1日～9月30日」を表しております。

〔目次〕

平成21年度第2四半期（上半期）報告の概況

1. 主要業績	1頁
2. 中間貸借対照表	3頁
3. 中間損益計算書	4頁
4. 経常利益等の明細（基礎利益）	11頁
5. 中間基金等変動計算書	12頁
6. 平成21年度第2四半期（上半期）の一般勘定資産の運用状況	14頁
7. 資産運用の実績（一般勘定）	18頁
8. 債務者区分による債権の状況	23頁
9. リスク管理債権の状況	23頁
10. ソルベンシー・マージン比率	24頁
11. 特別勘定の状況	25頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	26頁
<参考> 基礎利益の内訳（三利源）	40頁
<参考> 第2四半期会計期間の業績	41頁

平成21年度第2四半期（上半期）報告補足資料<別紙>

以上



1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成21年度第2四半期(上半期)末				平成20年度末	
	件数	前年度末比	金額		件数	金額
				前年度末比		
個人保険	10,985	99.4	1,543,750	97.0	11,051	1,590,720
個人年金保険	1,215	101.1	70,797	101.5	1,202	69,758
個人保険+個人年金	12,200	99.6	1,614,548	97.2	12,254	1,660,478
団体保険	-	-	547,964	100.0	-	547,694
団体年金保険	-	-	61,806	100.7	-	61,406

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成20年度 第2四半期(上半期)				平成21年度 第2四半期(上半期)						
	件数	金額			件数	前年同期比	金額			前年同期比	
		新契約	転換による純増加				新契約	転換による純増加			
個人保険	520	33,856	34,419	563	515	99.1	30,399	32,119	1,719	89.8	
個人年金保険	18	1,273	1,324	51	29	164.6	2,017	2,073	56	158.5	
個人保険+個人年金	538	35,129	35,743	614	545	101.3	32,417	34,193	1,775	92.3	
団体保険	-	4,222	4,222		-	-	815	815		19.3	
団体年金保険	-	3	3		-	-	7	7		204.1	

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(参考)

個人保険・個人年金保険の解約・失効高、解約・失効率

(単位：億円、%)

区 分	平成20年度 第2四半期 (上半期)	平成21年度 第2四半期 (上半期)
解約・失効高	50,526	50,867
解約・失効率	2.90	3.06

(注) 1. 失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。

2. 主契約が継続している「減額」・「特約解約」を除いています。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：億円、%)

区 分	平成21年度第2四半期 (上半期)末		平成20年度末
		前年度末比	
個 人 保 険	17,379	98.4	17,668
個 人 年 金 保 険	2,915	102.1	2,855
合 計	20,294	98.9	20,524
うち医療保障・ 生前給付保障等	4,921	99.9	4,927

・新契約

(単位：億円、%)

区 分	平成20年度第2四半期 (上半期)	平成21年度第2四半期 (上半期)	
			前年同期比
個 人 保 険	540	496	91.8
個 人 年 金 保 険	69	72	105.4
合 計	609	569	93.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	202	175	86.7

- (注) 1. 「年換算保険料」とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 2. 「医療保障・生前給付保障等」には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
 3. 「新契約」には転換純増分も含まれます。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成20年度第2四半期 (上半期)	平成21年度第2四半期 (上半期)	
			前年同期比
保 険 料 等 収 入	1,483,177	1,394,816	94.0
資 産 運 用 収 益	603,029	603,063	100.0
保 険 金 等 支 払 金	1,244,726	1,283,096	103.1
資 産 運 用 費 用	309,980	130,011	41.9
経 常 利 益	96,536	135,869	140.7

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度第2四半期 (上半期)末		平成20年度末
		前年度末比	
総 資 産	30,498,821	101.6	30,022,243

2. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	平成21年度中間会計期間末 (平成21年9月30日現在)	平成20年度末要約貸借対照表 (平成21年3月31日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		126,147	222,407
コーポレート金		174,200	171,100
債券貸借取引支払保証金		21,143	14,954
買入金銭債権		277,125	281,371
商品有価証券		129,473	52,597
金銭の信託		16,236	13,265
有価証券		23,703,551	22,667,846
(うち国債)		(9,961,150)	(10,147,344)
(うち地方債)		(331,489)	(343,529)
(うち社債)		(2,432,573)	(2,462,903)
(うち株式)		(3,700,474)	(3,139,601)
(うち外国証券)		(6,906,220)	(6,220,487)
貸付金		3,965,169	4,248,438
保険約款貸付		589,620	604,706
一般貸付		3,375,549	3,643,732
有形固定資産		1,230,424	1,239,487
無形固定資産		107,228	107,423
再保険		84	148
その他の資産		411,287	352,988
繰延税金資産		342,916	640,990
支払承諾見返金		17,209	20,138
貸倒引当金		23,375	10,916
資産の部合計		30,498,821	30,022,243

科目	期別	平成21年度中間会計期間末 (平成21年9月30日現在)	平成20年度末要約貸借対照表 (平成21年3月31日現在)
		金額	金額
(負債の部)			
保険契約準備金		27,694,205	27,527,576
支払準備金		153,758	172,940
責任準備金		27,172,336	27,006,977
社員配当準備金		368,110	347,658
再保険借		473	512
社債債		45,093	49,102
その他の負債		971,204	1,169,969
未払法人税等		313	320
リース債務		115	242
その他の負債		970,776	1,169,407
退職給付引当金		412,008	403,662
役員退職慰労引当金		3,361	3,464
時効保険金等払戻引当金		806	1,000
価格変動準備金		108,453	101,453
再評価に係る繰延税金負債		124,813	125,535
支払承諾		17,209	20,138
負債の部合計		29,377,629	29,402,415
(純資産の部)			
基金償却積立金		100,000	120,000
再評価積立金		320,000	300,000
剰余金		248	248
損失てん補準備金		321,533	309,690
損失てん補準備金		5,600	5,400
その他の剰余金		315,933	304,290
基金償却準備金		100,000	81,300
基金利息積立金		1,263	-
危険準備積立金		43,139	43,139
価格変動積立金		55,000	30,000
社会公共事業助成資金		9	9
保健文化賞資金		18	4
緑の環境デザイン賞資金		55	9
不動産圧縮積立金		16,357	15,961
別途積立金		100	100
中間未処分剰余金		99,989	* 133,766
基金等合計		741,782	729,938
その他の有価証券評価差額金		444,149	47,456
繰延ヘッジ損益		1,369	357
土地再評価差額金		63,370	62,297
評価・換算差額等合計		379,410	110,111
純資産の部合計		1,121,192	619,827
負債及び純資産の部合計		30,498,821	30,022,243

* 平成20年度末要約貸借対照表の中間未処分剰余金は、当期未処分剰余金を示しています。

3. 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成20年度中間会計期間 〔平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで〕	平成21年度中間会計期間 〔平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで〕
		金額	金額
経 常 収 益		2,216,878	2,142,524
保 険 料 等 収 入		1,483,177	1,394,816
(うち 保 険 料)		(1,482,868)	(1,394,549)
資 産 運 用 収 益		603,029	603,063
(うち 利息及び配当金等収入)		(394,121)	(346,365)
(うち 商品有価証券運用益)		(253)	(515)
(うち 金銭の信託運用益)		(-)	(2,161)
(うち 有価証券売却益)		(181,489)	(118,185)
(うち 金融派生商品収益)		(18,321)	(5,676)
(うち 特別勘定資産運用益)		(-)	(126,524)
そ の 他 経 常 収 益		130,671	144,644
経 常 費 用		2,120,341	2,006,655
保 険 金 等 支 払 金		1,244,726	1,283,096
(うち 保 険 金)		(427,891)	(385,866)
(うち 年 金)		(173,297)	(192,542)
(うち 給 付 金)		(250,406)	(268,257)
(うち 解 約 返 戻 金)		(311,815)	(351,186)
(うち その他返戻金)		(80,763)	(84,682)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		140,828	170,632
支 払 備 金 繰 入 額		1,172	-
責 任 準 備 金 繰 入 額		134,132	165,358
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		5,523	5,273
資 産 運 用 費 用		309,980	130,011
(うち 支 払 利 息)		(5,212)	(5,767)
(うち 金銭の信託運用損)		(1,917)	(-)
(うち 有価証券売却損)		(99,739)	(65,204)
(うち 有価証券評価損)		(62,437)	(9,655)
(うち 特別勘定資産運用損)		(76,101)	(-)
事 業 費 用		217,156	214,028
そ の 他 経 常 費 用		207,649	208,886
経 常 利 益		96,536	135,869
特 別 利 益		4,822	112
固 定 資 産 等 処 分 益		713	23
投 資 損 失 引 当 金 戻 入 額		3,955	-
償 却 債 権 取 立 益		154	89
特 別 損 失		9,555	13,528
固 定 資 産 等 処 分 損		374	1,325
減 損 損 失		1,308	4,347
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		7,000	7,000
社 会 公 共 事 業 支 出 金		826	826
保 健 文 化 賞		40	25
緑 の 環 境 デ ザ イ ン 賞		5	3
税 引 前 中 間 純 剰 余		91,804	122,453
法 人 税 及 び 住 民 税		77,813	112
法 人 税 等 調 整 額		56,609	24,279
法 人 税 等 合 計 余		21,204	24,391
中 間 純 剰 余		70,600	98,061

注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成 2 1 年度中間会計期間末

- 1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）は、次のとおり評価しております。
 - (1) 売買目的有価証券
時価法（売却原価の算定は移動平均法）
 - (2) 満期保有目的の債券
移動平均法による償却原価法（定額法）
 - (3) 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）
移動平均法による償却原価法（定額法）
 - (4) 子会社株式及び関連会社株式（保険業法第 2 条第 12 項に規定する子会社及び保険業法施行令第 13 条の 5 の 2 第 3 項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式並びに保険業法施行令第 13 条の 5 の 2 第 4 項に規定する関連法人等が発行する株式をいう。）
移動平均法による原価法
 - (5) その他有価証券
時価のあるもの
中間会計期間末日の市場価格等（国内株式は中間会計期間末前 1 ヶ月の市場価格の平均）に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）
時価のないもの
 - a 取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）
移動平均法による償却原価法（定額法）
 - b 上記以外の有価証券
移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 3 商品有価証券の評価は、移動平均法による時価法によっております。
- 4 責任準備金対応債券の中間貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は次のとおりであります。
 - (1) 責任準備金対応債券の当中間会計期間末における中間貸借対照表計上額は、5,452,368 百万円、時価は 5,638,727 百万円であります。
 - (2) 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、小区分は次のとおり設定しております。

平成 21 年度中間会計期間末

個人保険・個人年金保険

財形保険・財形年金保険

拠出型企業年金保険

ただし、一部保険種類を除く

5 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

6 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日 平成 13 年 3 月 31 日

・同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 1 号に定める公示価格及び第 2 条第 4 号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。

7 (1) 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法は、次の方法により年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

建物（建物附属設備、構築物は除く）

a 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの

旧定額法によっております。

b 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

a 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの

定率法によっております。

なお、有形固定資産（土地、建物及びリース資産を除く）のうち取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っております。

また、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、償却到達年度の翌事業年度より残存簿価を 5 年間で均等償却しております。

(2) リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法を採用しており、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

(3) 有形固定資産の減価償却累計額は、635,010 百万円であります。

8 外貨建資産及び負債（子会社株式及び関連会社株式は除く）は、中間会計期間末日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

9 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保並びに保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対す

平成 21 年度中間会計期間末

る債権については、債権額から担保並びに保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額等に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保並びに保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 4,150 百万円であります。

1 0 平成 12 年 8 月に実施した住宅ローンの証券化等（当中間会計期間末の原債権残高 58,254 百万円）に伴い、当社が保有する受益権（25,431 百万円）については、貸付金として中間貸借対照表に表示しております。なお、貸倒引当金については、現存する原債権残高の総額を対象として算定しております。

1 1 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成 10 年 6 月 16 日企業会計審議会）に従い、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7 年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7 年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

1 2 役員退職慰労引当金は、役員退任慰労金の支給に備えるため、第 105 回定時総代会で決議された役員退任慰労金の打ち切り支給額の将来の支給見込額、及び、第 105 回定時総代会以前に退任している役員に対する将来の役員年金支給見込額を計上しております。

1 3 時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引き当てております。

1 4 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき、年間所要相当額を期間按分した額を計上しております。

1 5 リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

1 6 ヘッジ会計の方法は「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号 平成 20 年 3 月 10 日）に従い、主に、貸付金の一部、公社債の一部及び借入金・社債の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ、外貨建貸付金、外貨建定期預金については為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップ、為替予約による振当処理、また外貨建債券の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして通貨オプション、為替予約による時価ヘッジを行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は時価変動を比較する比率分析によっております。

1 7 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、法人税法施行令に定める繰延消費税については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消

平成21年度中間会計期間末

費税以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。

18 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- (1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
- (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式

平成19年度より平成8年3月以前加入の終身保険のうち、保険料払込満了後契約（一時払契約を含む）を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てることとし、既に保険料払込満了後となっている契約（一時払契約を含む）については、9年間にわたり段階的に積み立てることとしております。これにより、当中間会計期間に積み立てた額は、45,238百万円であります。

19 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法は定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5年）に基づく定額法により行っております。

20 当中間会計期間に係る法人税及び住民税、及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している剰余金処分による不動産圧縮積立金、不動産圧縮特別勘定積立金、社員配当準備金、基金利息の積立て及び取崩しを前提として、金額を計算しております。

21 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、41,102百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は5,453百万円、延滞債権額は33,629百万円、3カ月以上延滞債権額は60百万円、貸付条件緩和債権額は1,959百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取り決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

9にあげた取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は975百万円、延滞債権額は3,175百万円それぞれ減少しております。

22 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、1,247,031百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

23 中間貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機があります。また、リース契約により使用している重要な無形固定資産はありません。

24 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

平成 2 1 年度中間会計期間末

前事業年度末残高	347,658 百万円
前事業年度剰余金よりの繰入額	64,963 百万円
当中間会計期間社員配当金支払額	49,784 百万円
利息による増加等	5,273 百万円
当中間会計期間末残高	368,110 百万円

- 2 5 基金 20,000 百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第 56 条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。
- 2 6 当社は第 108 回定時総代会で決議された組織変更計画により株式会社に組織変更を行うにあたって、保険業法第 89 条の規定に基づき平成 22 年 3 月 26 日に基金 100,000 百万円（平成 16 年度募集 60,000 百万円のうち未償却分 40,000 百万円及び平成 18 年度募集 60,000 百万円）を全額繰上償却することとしております。なお、基金の繰上償却においては、基金債権者である第一生命第 2 回基金流動化特定目的会社及び第一生命第 3 回基金流動化特定目的会社がそれぞれ特定社債権者集会を開催し、基金債権の期限前償還の同意に関する決議及び裁判所の認可を得る必要がありますが、平成 21 年 8 月 19 日開催の特定社債権者集会において基金債権の期限前償還の同意に関する決議がなされ、それぞれ平成 21 年 9 月 4 日及び平成 21 年 9 月 1 日に東京地方裁判所の認可決定がなされております。
- 2 7 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、6,507 百万円であります。
- 2 8 その他の負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 313,000 百万円が含まれております。
- 2 9 負債の部の社債 45,093 百万円は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債（外貨額 499 百万米ドル）であります。
- 3 0 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は、61,746 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した中間会計期間の事業費として処理しております。
- 3 1 子会社等の株式等は、220,271 百万円であります。
- 3 2 担保に供している資産の額は、有価証券 443,720 百万円、預貯金 86 百万円であります。また、担保付き債務の額は 427,585 百万円であります。なお、上記には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券 424,579 百万円及び受入担保金 427,567 百万円をそれぞれ含んでいます。
- 3 3 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は、430,720 百万円であります。
- 3 4 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 1 百万円であります。また、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 0 百万円であります。

(中間損益計算書関係)

平成 2 1 年度中間会計期間

- 1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 9,188 百万円、株式等 66,169 百万円、外国証券 42,827 百万円であります。
有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 6,272 百万円、株式等 6,868 百万円、外国証券 52,063 百万円であります。
有価証券評価損の主な内訳は、株式等 6,662 百万円、外国証券 2,993 百万円であります。
- 3 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は 1 百万円であります。また、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は 0 百万円であります。
- 4 利息及び配当金等収入の内訳は次のとおりであります。
- | | |
|------------|-------------|
| 預貯金利息 | 986 百万円 |
| 有価証券利息・配当金 | 257,982 百万円 |
| 貸付金利息 | 46,655 百万円 |
| 不動産賃貸料 | 35,443 百万円 |
| その他利息配当金 | 5,297 百万円 |
| 計 | 346,365 百万円 |
- 5 「商品有価証券運用益」の主な内訳は、利息及び配当金等収入 218 百万円、売却益 85 百万円、評価益 234 百万円であります。
- 6 「金銭の信託運用益」には、評価益が 2,191 百万円含まれております。
- 7 「金融派生商品収益」には、評価益が 23,477 百万円含まれております。
- 8 当中間会計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。
- (1) 資産をグルーピングした方法
保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で 1 つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等及び遊休不動産等については、物件ごとに 1 つの資産グループとしております。
- (2) 減損損失の認識に至った経緯
一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
- (3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳
- | 用途 | 件数 | 減 損 損 失 (百万円) | | | |
|--------|------|---------------|-----|-------|-------|
| | | 土 地 | 借地権 | 建 物 | 計 |
| 賃貸不動産等 | 5 件 | 227 | 200 | 485 | 913 |
| 遊休不動産等 | 45 件 | 2,448 | - | 986 | 3,434 |
| 合 計 | 50 件 | 2,675 | 200 | 1,471 | 4,347 |
- (4) 回収可能価額の算定方法
回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを 2.96% で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく評価額、固定資産税評価額又は相続税評価額に基づく時価を使用しております。

4. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

区 分	平成20年度 第2四半期(上半期)	平成21年度 第2四半期(上半期)
基礎収益	2,016,813	2,015,984
保険料等収入	1,483,177	1,394,816
資産運用収益	402,964	476,523
うち利息及び配当金等収入	394,121	346,365
その他経常収益	130,671	144,644
うち責任準備金戻入額	-	-
基礎費用	1,800,773	1,853,390
保険金等支払金	1,244,726	1,283,096
責任準備金等繰入額	29,566	116,393
資産運用費用	101,673	30,985
事業費	217,156	214,028
その他経常費用	207,649	208,886
基礎利益 A	216,040	162,594
キャピタル収益	200,064	126,539
金銭の信託運用益	-	2,161
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	181,489	118,185
金融派生商品収益	18,321	5,676
為替差益	-	-
商品有価証券運用益	253	515
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	207,055	84,144
金銭の信託運用損	1,917	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	99,739	65,204
有価証券評価損	62,437	9,655
金融派生商品費用	-	-
為替差損	42,960	9,283
商品有価証券運用損	-	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	6,990	42,395
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	209,049	204,989
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	112,512	69,120
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	41,000	9,000
個別貸倒引当金繰入額	594	14,696
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	657	186
その他臨時費用 (注)	70,261	45,238
臨時損益 C	112,512	69,120
経常利益 A + B + C	96,536	135,869

(注) その他臨時費用には、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた額(平成20年度第2四半期(上半期)70,261百万円、平成21年度第2四半期(上半期)45,238百万円)を記載しました。

5 . 中間基金等変動計算書

平成20年度中間会計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
基金等		中間未処分剰余金	
基金		前期未残高	143,318
前期未残高	120,000	当中間期変動額	
当中間期変動額		社員配当準備金の積立て	89,227
当中間期変動額合計	-	損失てん補準備金の積立て	300
当中間期末残高	120,000	基金利息の支払	2,328
基金償却積立金		中間純剰余	70,600
前期未残高	300,000	基金償却準備金の積立て	38,700
当中間期変動額		価格変動積立金の積立て	10,000
当中間期変動額合計	-	社会公共事業助成資金の積立て	2,326
当中間期末残高	300,000	社会公共事業助成資金の取崩し	826
再評価積立金		保健文化賞資金の積立て	60
前期未残高	248	保健文化賞資金の取崩し	40
当中間期変動額		緑のデザイン賞資金の積立て	50
当中間期変動額合計	-	緑のデザイン賞資金の取崩し	5
当中間期末残高	248	不動産圧縮積立金の積立て	482
剰余金		不動産圧縮積立金の取崩し	156
損失てん補準備金		土地再評価差額金の取崩し	601
前期未残高	5,100	当中間期変動額合計	71,244
当中間期変動額		当中間期末残高	72,073
損失てん補準備金の積立て	300	剰余金合計	
当中間期変動額合計	300	前期未残高	269,913
当中間期末残高	5,400	当中間期変動額	
その他剰余金		社員配当準備金の積立て	89,227
基金償却準備金		基金利息の支払	2,328
前期未残高	42,600	中間純剰余	70,600
当中間期変動額		土地再評価差額金の取崩し	601
基金償却準備金の積立て	38,700	当中間期変動額合計	20,354
当中間期変動額合計	38,700	当中間期末残高	249,558
当中間期末残高	81,300	基金等合計	
危険準備積立金		前期未残高	690,162
前期未残高	43,139	当中間期変動額	
当中間期変動額		社員配当準備金の積立て	89,227
当中間期変動額合計	-	基金利息の支払	2,328
当中間期末残高	43,139	中間純剰余	70,600
価格変動積立金		土地再評価差額金の取崩し	601
前期未残高	20,000	当中間期変動額合計	20,354
当中間期変動額		当中間期末残高	669,807
価格変動積立金の積立て	10,000	評価・換算差額等	
当中間期変動額合計	10,000	その他有価証券評価差額金	
当中間期末残高	30,000	前期未残高	957,385
社会公共事業助成資金		当中間期変動額	
前期未残高	9	基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	468,795
当中間期変動額		当中間期変動額合計	468,795
社会公共事業助成資金の積立て	2,326	当中間期末残高	488,589
社会公共事業助成資金の取崩し	826	繰延ヘッジ損益	
当中間期変動額合計	1,500	前期未残高	-
当中間期末残高	1,509	当中間期変動額	
保健文化賞資金		基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	-
前期未残高	4	当中間期変動額合計	-
当中間期変動額		当中間期末残高	-
保健文化賞資金の積立て	60	土地再評価差額金	
保健文化賞資金の取崩し	40	前期未残高	61,500
当中間期変動額合計	19	当中間期変動額	
当中間期末残高	24	基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	601
緑のデザイン賞資金		当中間期変動額合計	601
前期未残高	6	当中間期末残高	62,101
当中間期変動額		評価・換算差額等合計	
緑のデザイン賞資金の積立て	50	前期未残高	895,884
緑のデザイン賞資金の取崩し	5	当中間期変動額	
当中間期変動額合計	44	基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	469,396
当中間期末残高	50	当中間期変動額合計	469,396
不動産圧縮積立金		当中間期末残高	426,487
前期未残高	15,635	純資産合計	
当中間期変動額		前期未残高	1,586,046
不動産圧縮積立金の積立て	482	当中間期変動額	
不動産圧縮積立金の取崩し	156	社員配当準備金の積立て	89,227
当中間期変動額合計	326	基金利息の支払	2,328
当中間期末残高	15,961	中間純剰余	70,600
別途積立金		土地再評価差額金の取崩し	601
前期未残高	100	基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	469,396
当中間期変動額		当中間期変動額合計	489,751
当中間期変動額合計	-	当中間期末残高	1,096,295
当中間期末残高	100		

(注)「緑のデザイン賞」は平成21年度より「緑の環境デザイン賞」へ名称変更しました。

平成21年度中間会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
基金等		中間未処分剰余金	
基金		前期末残高	133,766
前期末残高	120,000	当中間期変動額	
当中間期変動額		社員配当準備金の積立	64,963
基金の償却	20,000	損失てん補準備金の積立	200
当中間期変動額合計	20,000	基金利息の支払	2,328
当中間期末残高	100,000	中間純剰余	98,061
基金償却積立金		基金償却準備金の積立	38,700
前期末残高	300,000	基金利息積立金の積立	1,263
当中間期変動額		価格変動積立金の積立	25,000
基金償却積立金の積立	20,000	社会公共事業助成資金の積立	826
当中間期変動額合計	20,000	社会公共事業助成資金の取崩し	826
当中間期末残高	320,000	保健文化賞資金の積立	40
再評価積立金		保健文化賞資金の取崩し	25
前期末残高	248	緑の環境デザイン賞資金の積立	50
当中間期変動額		緑の環境デザイン賞資金の取崩し	3
当中間期変動額合計	-	不動産圧縮積立金の積立	540
当中間期末残高	248	不動産圧縮積立金の取崩し	145
剰余金		土地再評価差額金の取崩し	1,072
損失てん補準備金		当中間期変動額合計	33,776
前期末残高	5,400	当中間期末残高	99,989
当中間期変動額		剰余金合計	
損失てん補準備金の積立	200	前期末残高	309,690
当中間期変動額合計	200	当中間期変動額	
当中間期末残高	5,600	社員配当準備金の積立	64,963
その他剰余金		基金償却積立金の積立	20,000
基金償却準備金		基金利息の支払	2,328
前期末残高	81,300	中間純剰余	98,061
当中間期変動額		土地再評価差額金の取崩し	1,072
基金償却積立金の積立	20,000	当中間期変動額合計	11,843
基金償却準備金の積立	38,700	当中間期末残高	321,533
当中間期変動額合計	18,700	基金等合計	
当中間期末残高	100,000	前期末残高	729,938
基金利息積立金		当中間期変動額	
前期末残高	-	社員配当準備金の積立	64,963
当中間期変動額		基金利息の支払	2,328
基金利息積立金の積立	1,263	中間純剰余	98,061
当中間期変動額合計	1,263	基金の償却	20,000
当中間期末残高	1,263	土地再評価差額金の取崩し	1,072
危険準備積立金		当中間期変動額合計	11,843
前期末残高	43,139	当中間期末残高	741,782
当中間期変動額		評価・換算差額等	
当中間期変動額合計	-	その他有価証券評価差額金	
当中間期末残高	43,139	前期末残高	47,456
価格変動積立金		当中間期変動額	
前期末残高	30,000	基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	491,606
当中間期変動額		当中間期変動額合計	491,606
価格変動積立金の積立	25,000	当中間期末残高	444,149
当中間期変動額合計	25,000	繰延ヘッジ損益	
当中間期末残高	55,000	前期末残高	357
社会公共事業助成資金		当中間期変動額	
前期末残高	9	基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,011
当中間期変動額		当中間期変動額合計	1,011
社会公共事業助成資金の積立	826	当中間期末残高	1,369
社会公共事業助成資金の取崩し	826	土地再評価差額金	
当中間期変動額合計	-	前期末残高	62,297
当中間期末残高	9	当中間期変動額	
保健文化賞資金		基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,072
前期末残高	4	当中間期変動額合計	1,072
当中間期変動額		当中間期末残高	63,370
保健文化賞資金の積立	40	評価・換算差額等合計	
保健文化賞資金の取崩し	25	前期末残高	110,111
当中間期変動額合計	14	当中間期変動額	
当中間期末残高	18	基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	489,521
緑の環境デザイン賞資金		当中間期変動額合計	489,521
前期末残高	9	当中間期末残高	379,410
当中間期変動額		純資産合計	
緑の環境デザイン賞資金の積立	50	前期末残高	619,827
緑の環境デザイン賞資金の取崩し	3	当中間期変動額	
当中間期変動額合計	46	社員配当準備金の積立	64,963
当中間期末残高	55	基金利息の支払	2,328
不動産圧縮積立金		中間純剰余	98,061
前期末残高	15,961	基金の償却	20,000
当中間期変動額		土地再評価差額金の取崩し	1,072
不動産圧縮積立金の積立	540	基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	489,521
不動産圧縮積立金の取崩し	145	当中間期変動額合計	501,364
当中間期変動額合計	395	当中間期末残高	1,121,192
当中間期末残高	16,357		
別途積立金			
前期末残高	100		
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-		
当中間期末残高	100		

(注)「緑のデザイン賞」は平成21年度より「緑の環境デザイン賞」へ名称変更しました。

6. 平成21年度第2四半期(上半期)の一般勘定資産の運用状況

運用環境

平成21年度第2四半期(上半期)の日本経済は、早期に回復に転じたアジア向け輸出を中心とする外需の持ち直し、在庫調整の進展による企業の生産活動の改善、政府の支援策による個人消費の持ち直し等から、景況感は改善しました。一方で、失業率が6年ぶりとなる5%台で推移する等、雇用環境は依然悪く、引き続き景気の下押し圧力が残りました。

米国経済については、大型景気対策による個人消費等の下支え効果や、金融政策により企業心理が改善し設備投資の悪化に歯止めが見られたこと等から、景気悪化ペースが大幅に改善しました。

こうした経済情勢の中で、運用環境は以下のようなものとなりました。

<国内金利>

10年国債利回りは、景気底打ちの兆しが見られたことや国債増発による需給悪化懸念等から、6月中旬に1.5%台まで上昇しました。しかしながら、金融緩和策の継続による資金余剰感の強まりや、円高進行に伴う株価下落等を背景に、9月末にかけては1.2%台まで低下しました。

10年国債利回り	年度始 1.345%	上半期末 1.290%
----------	------------	-------------

<国内株式>

日経平均株価は、新興国を中心とした景気回復期待を受けて、海外株式市場が堅調に推移したこと等を背景に緩やかに上昇し、8月下旬には10,000円台後半まで上昇する場面も見られました。しかしながら、9月末にかけては円高進行を背景に、国内企業業績の回復期待が弱まったこともあり、上値の重い展開となりました。

日経平均株価	年度始 8,109円	上半期末 10,133円
TOPIX	年度始 773	上半期末 909

<為替>

円/ドルについては、米国の財政悪化を背景に基軸通貨としてのドルに対する懸念が高まったことや、米国の低金利政策が長期化するとの見通しから、一時90円を割り込む展開となりました。

一方、円/ユーロについては、退避通貨とされる円からの資金シフトが進んだことや、相対的な高金利通貨選好の流れの中で円安ユーロ高の推移となりました。

円/ドルレート	年度始 98.23円	上半期末 90.21円
円/ユーロレート	年度始 129.84円	上半期末 131.72円

運用実績の概況

<資産の状況>

平成 21 年度第 2 四半期(上半期)の資産運用においては、中長期の資産運用方針に基づき、公社債や貸付といった確定利付資産中心の運用を継続しました。また、長期・超長期の公社債を中心とした責任準備金対応債券の積み増しを実施し、ALMの推進及び収益力の向上を図りました。

資産	運用状況
公社債	<p>残高は減少</p> <p>ALM強化の観点から、金利上昇局面を中心に低利回りの債券から高利回りの債券へのシフトを行うとともに、長期・超長期を中心とした責任準備金対応債券の積み増しを実施しました。一方で、確定利付資産内の運用効率向上の観点から、公社債から為替ヘッジ付外債へのシフトを実施したこと等により公社債全体の残高は減少しました。</p> <p>また、社債・証券化商品等といった信用リスク性資産については、リスクに見合った信用スプレッドを基準とした選別強化と銘柄分散を行い、収益力の強化を図りました。</p>
貸付金	<p>残高は減少</p> <p>社債市場における信用スプレッド動向等を勘案しつつ、信用リスクに見合った超過収益を基準とした貸出に努めましたが、償還等の影響により残高は減少しました。</p>
国内株式	<p>残高は増加</p> <p>ポートフォリオの収益力向上を図るため、当社アナリストの企業調査に基づき、高い競争力や成長性が期待できる銘柄や業種への入れ替えを行いました。時価基準での残高は、株価上昇を受けて増加しました。</p>
外国公社債	<p>残高は増加</p> <p>確定利付資産内の運用効率向上の観点から為替ヘッジ付外債を積み増す一方、為替オープン外債については、残高はほぼ横ばいを維持しました。また、債券種類や通貨の分散によるリスクコントロールに努め、運用効率の向上を図りました。</p>
外国株式	<p>残高は増加</p> <p>インハウス運用および外部の運用会社を活用したマルチマネージャー運用のもとで、投資スタイル分散や地域分散の強化を図りました。時価基準での残高は、株価上昇を受けて増加しました。</p>
不動産	<p>残高は横ばい</p> <p>保有不動産の賃料見直しや稼働率向上等を推進し、ポートフォリオ全体の収益力強化に取り組みました。また、保有不動産の改修や建替等による有効活用を推進する等、保有資産の価値向上を図りました。</p>

(注) 各資産の増減は、貸借対照表価額ベースです。

< 収支の状況 >

資産運用収益については、円高進行による外国公社債の利息収入の減少や企業業績の悪化に伴う国内株式の配当減少等により利息及び配当金等収入が減少したことや、有価証券売却益が減少したことにより、前年同期比 1,264 億円減の 4,765 億円となりました。

資産運用費用については、有価証券売却損や有価証券評価損が減少したことにより、前年同期比 1,038 億円減の 1,300 億円となりました。

その結果、一般勘定の資産運用関係収支は、前年同期比 226 億円減少し、3,465 億円となりました。

平成 21 年度下半期の運用環境の見通し

平成 21 年度下半期の日本経済は、財政・金融政策による下支え効果やアジア向けを中心とした外需の伸展等から、回復基調を継続すると予想します。しかしながら、設備・雇用の過剰感による調整圧力や所得環境の低迷等の下押し圧力から、景気回復は緩やかなものに留まると考えます。

< 国内金利 >

国内金利には、景気回復期待や、財政拡大に伴う国債増発懸念等から、上昇圧力がかかると予想します。一方で、景気・物価の先行きに対する見通しには不透明感が残り、日本銀行による金融緩和策の長期化も予想されるため、長期金利の上昇は緩やかなものに留まると考えます。

< 国内株式 >

国内株式は、景気底入れに伴う企業業績の回復を先取りする形で上昇してきましたが、今後は景気回復ペースの鈍化や、デフレ懸念等を背景に企業業績には不透明感も残るため、上値の重い展開が予想されます。

< 為替 >

円/ドルについては、米国の財政悪化を背景にドルの基軸通貨としての信認低下や、金融緩和策の長期化に伴うドルの過剰流動性等からドル安圧力がかかる一方、国内経済の回復は緩やかなものに留まることから、横ばいでの推移を予想します。

円/ユーロについても、内外金利差を背景にユーロ高圧力がかかる一方、欧州経済の景気回復の遅れからユーロ安となる局面も想定されるため、方向感の出にくい展開を予想します。

平成 21 年度下半期の資産運用方針

平成 21 年度下半期の運用方針については、引き続き、中長期の資産運用方針に基づき、安定的な運用収益の確保を目指す観点から、公社債・貸付等の確定利付資産を中心とするポートフォリオ運用を継続します。また、分散投資による収益力向上を主眼に組み入れている国内株式や外国証券等のリスク性資産については、足元の市場動向に十分に留意しつつ、リスクコントロールの観点から慎重に残高をコントロールしていきます。

資産	運用方針
公社債	残高は微増 A L Mの中核資産として安定的な運用を継続します。金利上昇局面ではA L M強化を図るために長期債や超長期債へのシフトも視野に入れつつ、残高の積み増しを行う予定です。
貸付金	残高は微減 貸出先の信用リスクの分析や、社債市場における信用スプレッド動向等を勘案しつつ、適切な貸出レートの設定により、新規貸出に取り組む方針です。しかし、資金需要の減退が予測されることから、残高は若干減少する見通しです。
国内株式	残高は横ばい 国内株式は、市場動向に留意しつつ、現状程度の残高を中心にコントロールする予定です。中長期的に成長が期待できる業種や銘柄へのシフトを積極的に実施し、ポートフォリオの収益力向上を図ります。
外国公社債	残高は横ばい 内外債券への分散投資によるリスクリターン向上を目的に現状程度の組み入れ水準を維持する予定です。ただし、内外金利・為替動向には十分に留意した運営を実施します。
外国株式	残高は横ばい 外国株式は、市場動向に留意しつつ、現状程度の残高を中心にコントロールする予定です。外部の運用会社も活用したマルチマネージャー運用による投資スタイル分散や地域分散を図りながら、ポートフォリオの収益力向上・安定化を図ります。

7. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)末		平成20年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	277,849	0.9	359,046	1.2
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	21,143	0.1	14,954	0.1
買 入 金 銭 債 権	277,125	0.9	281,371	1.0
商 品 有 価 証 券	129,473	0.4	52,597	0.2
金 銭 の 信 託	16,236	0.1	13,265	0.0
有 価 証 券	22,514,648	76.9	21,588,974	74.7
公 社 債	12,350,976	42.2	12,620,231	43.7
株 式	3,380,137	11.5	2,846,053	9.9
外 国 証 券	6,565,880	22.4	5,908,767	20.5
公 社 債	5,026,883	17.2	4,459,828	15.4
株 式 等	1,538,996	5.3	1,448,938	5.0
そ の 他 の 証 券	217,654	0.7	213,921	0.7
貸 付 金	3,965,169	13.5	4,248,438	14.7
保 険 約 款 貸 付	589,620	2.0	604,706	2.1
一 般 貸 付	3,375,549	11.5	3,643,732	12.6
不 動 産	1,225,886	4.2	1,235,122	4.3
う ち 投 資 用 不 動 産	780,414	2.7	778,840	2.7
繰 延 税 金 資 産	342,916	1.2	640,990	2.2
そ の 他	526,353	1.8	459,888	1.6
貸 倒 引 当 金	23,375	0.1	10,916	0.0
合 計	29,273,426	100.0	28,883,735	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	5,107,103	17.4	4,404,129	15.2

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

（2）資産の増減（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成20年度 第2四半期(上半期)	平成21年度 第2四半期(上半期)
	現預金・コールローン	37,142
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	20,987	6,188
買 入 金 銭 債 権	69,142	4,246
商 品 有 価 証 券	30,164	76,875
金 銭 の 信 託	1,885	2,971
有 価 証 券	215,073	925,674
公 社 債	715,622	269,254
株 式	153,573	534,083
外 国 証 券	708,833	657,112
公 社 債	633,256	567,054
株 式 等	75,576	90,057
そ の 他 の 証 券	54,711	3,733
貸 付 金	286,051	283,269
保 険 約 款 貸 付	4,246	15,085
一 般 貸 付	281,805	268,183
不 動 産	2,035	9,236
う ち 投 資 用 不 動 産	3,161	1,574
繰 延 税 金 資 産	320,868	298,074
そ の 他	392,997	66,464
貸 倒 引 当 金	822	12,459
合 計	185,174	389,691
う ち 外 貨 建 資 産	734,012	702,974

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(3) 資産運用収益(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	平成20年度 第2四半期(上半期)	平成21年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	394,121	346,365
預貯金利息	4,110	986
有価証券利息・配当金	301,598	257,982
貸付金利息	49,346	46,655
不動産賃貸料	33,426	35,443
その他利息配当金	5,639	5,297
商品有価証券運用益	253	515
金銭の信託運用益	-	2,161
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	181,489	118,185
国債等債券売却益	43,609	9,188
株式等売却益	44,751	66,169
外国証券売却益	93,127	42,827
その他	-	-
有価証券償還益	8,694	3,398
金融派生商品収益	18,321	5,676
為替差益	-	-
その他運用収益	148	234
合 計	603,029	476,538

(4) 資産運用費用(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	平成20年度 第2四半期(上半期)	平成21年度 第2四半期(上半期)
支払利息	5,212	5,767
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	1,917	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	99,739	65,204
国債等債券売却損	19,697	6,272
株式等売却損	329	6,868
外国証券売却損	79,712	52,063
その他	-	-
有価証券評価損	62,437	9,655
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	9,770	6,662
外国証券評価損	47,730	2,993
その他	4,936	-
有価証券償還損	442	1,645
金融派生商品費用	-	-
為替差損	42,960	9,283
貸倒引当金繰入額	812	12,470
投資損失引当金繰入額	-	-
貸付金償却	657	186
賃貸用不動産等減価償却費	7,443	7,457
その他運用費用	12,255	18,339
合 計	233,879	130,011

(5) 資産運用関係収支(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	平成20年度 第2四半期(上半期)	平成21年度 第2四半期(上半期)
合 計	369,149	346,527

(6) 売買目的有価証券の評価損益(一般勘定)

(単位: 百万円)

区 分	平成21年度第2四半期(上半期)末		平成20年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売 買 目 的 有 価 証 券	145,709	2,843	64,687	1,139
商 品 有 価 証 券	129,473	652	52,597	178
金 銭 の 信 託	16,236	2,191	12,089	961

(注) 「当期の損益に含まれた評価損益」には期始の振戻損益を含めています。

(7) 有価証券の時価情報(一般勘定)(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位: 百万円)

区 分	帳簿価額	時価	差損益	うち差損		
				うち差益	うち差損	
平成21年度第2四半期(上半期)末	満期保有目的の債券	169,616	173,545	3,929	5,121	1,192
	公 社 債	123,975	124,596	621	1,814	1,192
	外 国 公 社 債	45,641	48,948	3,307	3,307	-
	責任準備金対応債券	5,452,368	5,638,727	186,358	194,733	8,375
	公 社 債	5,452,368	5,638,727	186,358	194,733	8,375
	子会社・関連会社株式	15,906	22,863	6,957	6,957	-
	そ の 他 有 価 証 券	14,929,964	15,620,905	690,941	1,052,529	361,587
	公 社 債	6,590,323	6,774,632	184,308	190,117	5,808
	株 式	2,549,696	3,034,265	484,568	677,587	193,019
	外 国 証 券	5,401,460	5,421,275	19,814	172,907	153,093
	公 社 債	4,934,663	4,981,242	46,579	135,740	89,161
	株 式 等	466,797	440,032	26,765	37,166	63,932
	そ の 他 の 証 券	104,883	103,608	1,275	7,259	8,535
	買入金銭債権	273,600	277,125	3,524	4,655	1,131
	譲渡性預金	10,000	10,000	0	0	-
	そ の 他	-	-	-	-	-
	合 計	20,567,856	21,456,042	888,186	1,259,341	371,155
	公 社 債	12,166,668	12,537,956	371,288	386,665	15,377
	株 式	2,549,696	3,034,265	484,568	677,587	193,019
	外 国 証 券	5,463,008	5,493,087	30,079	183,172	153,093
公 社 債	4,980,304	5,030,191	49,887	139,048	89,161	
株 式 等	482,704	462,896	19,808	44,123	63,932	
そ の 他 の 証 券	104,883	103,608	1,275	7,259	8,535	
買入金銭債権	273,600	277,125	3,524	4,655	1,131	
譲渡性預金	10,000	10,000	0	0	-	
そ の 他	-	-	-	-	-	
平成20年度末	満期保有目的の債券	173,462	177,941	4,479	5,842	1,362
	公 社 債	123,697	123,767	70	1,433	1,362
	外 国 公 社 債	49,765	54,174	4,408	4,408	-
	責任準備金対応債券	5,161,684	5,391,451	229,767	233,682	3,915
	公 社 債	5,161,684	5,391,451	229,767	233,682	3,915
	子会社・関連会社株式	16,345	16,345	0	-	0
	そ の 他 有 価 証 券	14,936,493	14,862,019	74,473	571,671	646,145
	公 社 債	7,160,812	7,334,849	174,037	195,947	21,910
	株 式	2,606,474	2,509,680	96,794	277,480	374,274
	外 国 証 券	4,943,671	4,805,430	138,240	96,950	235,190
	公 社 債	4,465,666	4,410,063	55,603	86,170	141,774
	株 式 等	478,004	395,367	82,637	10,779	93,416
	そ の 他 の 証 券	115,534	102,058	13,476	1,293	14,770
	買入金銭債権	19,999	19,999	-	-	-
	譲渡性預金	90,000	90,000	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-
	合 計	20,287,986	20,447,758	159,772	811,196	651,424
	公 社 債	12,446,194	12,850,068	403,874	431,063	27,188
	株 式	2,606,474	2,509,680	96,794	277,480	374,274
	外 国 証 券	5,009,343	4,875,512	133,831	101,358	235,190
公 社 債	4,515,431	4,464,237	51,194	90,579	141,774	
株 式 等	493,911	411,274	82,637	10,779	93,416	
そ の 他 の 証 券	115,973	102,496	13,476	1,293	14,770	
買入金銭債権	19,999	19,999	-	-	-	
譲渡性預金	90,000	90,000	-	-	-	
そ の 他	-	-	-	-	-	

(注) 1. 本表には、C D(譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。
 2. 「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外に区分されるものがありますが、資産内容が預金であるため本表に含めていません。
 なお、平成20年度末の帳簿価額及び時価は1,176百万円です。平成21年度第2四半期(上半期)末は残高はありません。

・時価のない有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)末	平成20年度末
	満期保有目的の債券	-
非上場外国公社債	-	-
その他の	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	204,364	190,887
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	182,680	171,210
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	12,029	10,842
その他の	9,654	8,834
その他の有価証券	1,338,544	1,555,715
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	163,191	165,162
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	1,064,345	1,019,345
非上場外国公社債	0	0
その他の	111,007	371,207
合 計	1,542,909	1,746,602

(注) 1. 本表には、C D (譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。
2. 時価のない有価証券のうち、外国証券の為替を評価した差損益は以下のとおりです。
(平成21年度第2四半期(上半期)末： 4,032百万円、平成20年度末： 3,191百万円)

<参考> 時価のない有価証券のうち、外国証券の為替を評価し、それ以外の時価を帳簿価額として、時価のある有価証券と合算した場合の時価情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	帳簿価額	時価	差損益	うち差益		うち差損	
				うち差益	うち差損		
平成21年度第2四半期(上半期)末	満期保有目的の債券	169,616	173,545	3,929	5,121	1,192	
	公 社 債	123,975	124,596	621	1,814	1,192	
	外 国 公 社 債	45,641	48,948	3,307	3,307	-	
	責任準備金対応債券	5,452,368	5,638,727	186,358	194,733	8,375	
	公 社 債	5,452,368	5,638,727	186,358	194,733	8,375	
	子会社・関連会社株式	220,271	223,131	2,859	6,957	4,097	
	株 式	182,680	182,680	-	-	-	
	外 国 株 式	34,552	37,412	2,859	6,957	4,097	
	その他の証券	3,038	3,038	-	-	-	
	その他の有価証券	16,268,509	16,959,516	691,007	1,052,595	361,588	
	公 社 債	6,590,323	6,774,632	184,308	190,117	5,808	
	株 式	2,712,887	3,197,456	484,568	677,587	193,019	
	外 国 証 券	6,465,805	6,485,686	19,880	172,973	153,093	
	公 社 債	4,934,663	4,981,242	46,579	135,740	89,161	
	株 式 等	1,531,142	1,504,443	26,699	37,233	63,932	
	その他の証券	215,891	214,616	1,275	7,259	8,535	
	買入金銭債権	273,600	277,125	3,524	4,655	1,131	
	譲渡性預金	10,000	10,000	0	0	-	
	その他の	-	-	-	-	-	
	合 計	22,110,766	22,994,920	884,154	1,259,408	375,253	
公 社 債	12,166,668	12,537,956	371,288	386,665	15,377		
株 式	2,895,568	3,380,137	484,568	677,587	193,019		
外 国 証 券	6,545,999	6,572,047	26,047	183,238	157,191		
公 社 債	4,980,304	5,030,191	49,887	139,048	89,161		
株 式 等	1,565,695	1,541,855	23,840	44,190	68,030		
その他の証券	218,929	217,654	1,275	7,259	8,535		
買入金銭債権	273,600	277,125	3,524	4,655	1,131		
譲渡性預金	10,000	10,000	0	0	-		
その他の	-	-	-	-	-		
平成20年度末	満期保有目的の債券	173,462	177,941	4,479	5,842	1,362	
	公 社 債	123,697	123,767	70	1,433	1,362	
	外 国 公 社 債	49,765	54,174	4,408	4,408	-	
	責任準備金対応債券	5,161,684	5,391,451	229,767	233,682	3,915	
	公 社 債	5,161,684	5,391,451	229,767	233,682	3,915	
	子会社・関連会社株式	207,232	203,809	3,423	-	3,423	
	株 式	171,210	171,210	-	-	-	
	外 国 株 式	33,365	29,942	3,422	-	3,422	
	その他の証券	2,656	2,656	0	-	0	
	その他の有価証券	16,492,208	16,417,966	74,242	571,903	646,145	
	公 社 債	7,160,812	7,334,849	174,037	195,947	21,910	
	株 式	2,771,637	2,674,843	96,794	277,480	374,274	
	外 国 証 券	5,963,646	5,825,636	138,009	97,181	235,190	
	公 社 債	4,465,666	4,410,063	55,603	86,170	141,774	
	株 式 等	1,497,979	1,415,573	82,406	11,010	93,416	
	その他の証券	224,741	211,264	13,476	1,293	14,770	
	買入金銭債権	281,371	281,371	-	-	-	
	譲渡性預金	90,000	90,000	-	-	-	
	その他の	-	-	-	-	-	
	合 計	22,034,588	22,191,169	156,580	811,428	654,847	
公 社 債	12,446,194	12,850,068	403,874	431,063	27,188		
株 式	2,942,848	2,846,053	96,794	277,480	374,274		
外 国 証 券	6,046,776	5,909,753	137,022	101,590	238,613		
公 社 債	4,515,431	4,464,237	51,194	90,579	141,774		
株 式 等	1,531,344	1,445,516	85,828	11,010	96,839		
その他の証券	227,398	213,921	13,476	1,293	14,770		
買入金銭債権	281,371	281,371	-	-	-		
譲渡性預金	90,000	90,000	-	-	-		
その他の	-	-	-	-	-		

(注) 1. 本表には、C D (譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。
2. 「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外に区分されるものがありますが、資産内容が預金であるため本表に含めていません。
なお、平成20年度末の帳簿価額及び時価は1,176百万円です。平成21年度第2四半期(上半期)末は残高はありません。

(8) 金銭の信託の時価情報 (一般勘定)

(単位 : 百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時価	差損益	うち差益	
				うち差益	うち差損
平成21年度第2四半期(上半期)末	16,236	16,236	2,191	7,133	4,941
平成20年度末	13,265	13,265	961	6,162	7,123

(注) 本表記載の時価相当額の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算定した価格によっています。差損益には金銭の信託内で設定しているデリバティブ取引に係る差損益も含まれています。

・運用目的の金銭の信託

(単位 : 百万円)

区 分	平成21年度第2四半期(上半期)末		平成20年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	16,236	2,191	12,089	961

(注) 「当期の損益に含まれた評価損益」には期始の振戻損益を含めています。

・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位 : 百万円)

区 分	平成21年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	うち差損
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	-	-	-	-	-

区 分	平成20年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	うち差損
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	1,176	1,176	-	-	-

(注) 「その他の金銭の信託」には資産内容が預金である金銭の信託を記載しています。

(9) 一般勘定資産全体の含み損益

(単位 : 百万円)

区 分	平成21年度第2四半期(上半期)末	平成20年度末
有 価 証 券	884,154	156,580
公 社 債	371,288	403,874
株 式	484,568	96,794
外 国 証 券	26,047	137,022
公 社 債	49,887	51,194
株 式 等	23,840	85,828
そ の 他 の 証 券	1,275	13,476
そ の 他	3,524	-
不 動 産 (土 地 等)	170,317	161,203
そ の 他 共 計	1,054,892	319,242

(注) 1 . 時価のない外国証券については為替のみを時価評価しています。
 2 . 「その他」には、CD (譲渡性預金) 等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含まれています。
 3 . 土地については再評価前帳簿価額と時価との差額を含み損益として記載しています。

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分		平成21年度 第2四半期(上半期)末	平成20年度末
小	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,560	6,028
	危険債権	32,632	11,114
	要管理債権	2,019	2,528
	計	41,212	19,670
(対合比 /)		(0.93)	(0.41)
正常債権		4,394,933	4,748,469
合 計		4,436,145	4,768,140

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なった貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)末	平成20年度末
破綻先債権額	5,453	5,493
延滞債権額	33,629	11,648
3ヵ月以上延滞債権額	60	-
貸付条件緩和債権額	1,959	2,528
合計 + + +	41,102	19,670
(貸付残高に対する比率)	(1.04)	(0.46)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成21年度第2四半期(上半期)末が破綻先債権額975百万円、延滞債権額3,175百万円、平成20年度末が破綻先債権額976百万円、延滞債権額3,169百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものを除く貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10 . ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成21年度 第2四半期(上半期)末	平成20年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	3,597,311	2,786,154
基金等 ^{*1}	707,579	660,468
価格変動準備金	108,453	101,453
危険準備金	518,093	509,093
一般貸倒引当金	5,255	7,481
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	621,906	74,242
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	144,769	137,022
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,182,866	1,148,880
負債性資本調達手段等	337,075	346,282
控除項目	169,881	158,381
その他	141,192	108,095
リスクの合計額 $\sqrt{R_1+R_8} + (R_2+R_3+R_7) + R_4$ (B)	753,990	725,395
保険リスク相当額 R_1	103,041	105,703
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	148,097	147,184
予定利率リスク相当額 R_2	134,312	136,819
資産運用リスク相当額 R_3	550,098	516,918
経営管理リスク相当額 R_4	18,841	18,265
最低保証リスク相当額 R_7 ^{*2}	6,511	6,626
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	954.2%	768.1%

* 1 社外流出予定額及び評価・換算差額等を除いています。

* 2 標準的方式を用いて算出しています。

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

11. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)末		平成20年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額保険		46,844		43,670
個人変額年金保険		172,316		157,410
団体年金保険		1,027,870		958,041
特別勘定計		1,247,031		1,159,122

(2) 個人変額保険及び個人変額年金保険の保有契約高

・個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)末		平成20年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	231	1,149	242	1,187
変額保険(終身型)	48,500	302,489	48,817	305,169
合 計	48,731	303,639	49,059	306,357

(注) 保有契約高には定期保険特約部分を含みます。

・個人変額年金保険

(単位：件、百万円)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)末		平成20年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	48,301	160,898	49,673	146,677

12. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	平成20年度 第2四半期(上半期)	平成21年度 第2四半期(上半期)
経常収益	2,446,405	2,748,328
経常利益	73,471	134,602
中間純剰余	47,418	96,799

項 目	平成21年度 第2四半期(上半期)末	平成20年度末
総資産	31,492,142	30,444,624

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等社数	3社
持分法適用非連結子会社及び子法人等社数	0社
持分法適用関連法人等社数	30社

期中における重要な子会社等の異動について
(中間連結財務諸表の作成方針)をご参照ください。

(3) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成21年度中間連結会計期間末 (平成21年9月30日現在)		平成20年度末要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日現在)	
		金額		金額	
(資 産 の 部)					
現 金 及 び 預 貯 金			159,464		245,895
コ ー ル 口 一			217,700		206,580
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金			21,143		14,954
買 入 金 有 価 証 券			277,125		281,371
商 品 有 価 証 券			129,473		52,597
金 銭 の 信 託			67,638		31,603
有 価 証 券			24,530,716		22,995,047
貸 付 金			3,965,684		4,248,799
有 形 固 定 資 産			1,230,754		1,239,843
無 形 固 定 資 産			106,430		106,771
再 保 険 資 産			34,215		13,874
そ の 他 資 産			413,259		355,473
繰 上 償 却 金 等			344,713		642,595
支 払 倒 引 当 金			17,209		20,138
貸 倒 引 当 金			23,386		10,921
資 産 の 部 合 計			31,492,142		30,444,624
(負 債 の 部)					
保 険 契 約 準 備 金			28,700,413		27,970,307
支 払 準 備 金			154,178		173,590
責 任 準 備 金			28,178,124		27,449,059
社 員 配 当 準 備 金			368,110		347,658
再 保 険 借 債			641		587
社 の 他 負 債			45,093		49,102
退 職 給 付 引 当 金			989,955		1,187,288
役 員 退 職 慰 労 引 当 金			413,895		405,571
時 効 保 険 金 等 払 戻 引 当 金			3,387		3,486
価 格 変 動 準 備 金			806		1,000
繰 上 償 却 金 等			108,490		101,478
繰 上 償 却 金 等			574		197
再 評 価 に 係 る 繰 上 償 却 金 負 債			124,813		125,535
支 払 倒 引 当 金			17,209		20,138
負 債 の 部 合 計			30,405,281		29,864,695
(純 資 産 の 部)					
基 金 償 却 積 立 金			100,000		120,000
再 評 価 積 立 金			320,000		300,000
連 結 剰 余 金			248		248
基 金 等 合 計			278,599		265,787
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金			698,848		686,035
繰 上 償 却 金 等			445,084		47,349
繰 上 償 却 金 等			1,369		357
土 地 再 評 価 差 額 金			63,370		62,297
為 替 換 算 調 整 勘 定			4,645		2,514
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計			375,698		112,519
少 数 株 主 持 分			12,313		6,412
純 資 産 の 部 合 計			1,086,860		579,928
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計			31,492,142		30,444,624

(4) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成20年度中間連結会計期間	平成21年度中間連結会計期間
		〔平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで〕	〔平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで〕
		金額	金額
経 常 収 益		2,446,405	2,748,328
保 険 料 等 収 入		1,711,235	1,949,934
資 産 運 用 収 益		601,769	653,413
(うち利息及び配当金等収入)	(392,842)	(346,097)
(うち商品有価証券運用益)	(253)	(515)
(うち有価証券売却益)	(181,508)	(118,291)
(うち金融派生商品収益)	(18,321)	(5,676)
(うち特別勘定資産運用益)	(-)	(179,198)
そ の 他 経 常 収 益		133,400	144,980
経 常 費 用		2,372,934	2,613,726
保 険 金 等 支 払 金		1,246,814	1,297,672
(うち保険金)	(428,023)	(386,012)
(うち年金)	(173,314)	(192,594)
(うち給付金)	(250,752)	(270,187)
(うち解約返戻金)	(312,550)	(353,832)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		360,307	734,088
支 払 備 金 繰 入 額		1,343	-
責 任 準 備 金 繰 入 額		353,440	728,815
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		5,523	5,273
資 産 運 用 費 用		324,351	128,612
(うち支払利息)	(5,212)	(5,767)
(うち金銭の信託運用損)	(1,431)	(1,274)
(うち有価証券売却損)	(99,741)	(65,204)
(うち有価証券評価損)	(62,437)	(6,812)
(うち特別勘定資産運用損)	(90,970)	(-)
事 業 費 用		229,900	239,383
そ の 他 経 常 費 用		211,560	213,968
経 常 利 益		73,471	134,602
特 別 利 益		4,824	119
固 定 資 産 等 処 分 益		713	29
投 資 損 失 引 当 金 戻 入 額		3,955	-
償 却 債 権 取 立 益		154	89
そ の 他 特 別 利 益		1	0
特 別 損 失		9,565	13,547
固 定 資 産 等 処 分 損 失		380	1,332
減 損 損 失		1,308	4,347
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		7,004	7,012
そ の 他 特 別 損 失		872	855
税 金 等 調 整 前 中 間 純 剰 余		68,730	121,175
法 人 税 及 び 住 民 税 等		78,039	450
法 人 税 等 調 整 額		56,730	24,101
法 人 税 等 合 計		21,308	24,552
少 数 株 主 利 益 又 は 少 数 株 主 損 失 ()		3	176
中 間 純 剰 余		47,418	96,799

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	平成20年度中間連結累計期間 〔平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで〕	平成21年度中間連結累計期間 〔平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで〕
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純剰余（は損失）	68,730	121,175
減価償却費	14,848	15,292
減損損失	1,308	4,347
支払備金の増減額（は減少）	1,329	19,412
責任準備金の増減額（は減少）	353,440	728,815
社員配当準備金積立利息繰入額	5,523	5,273
貸倒引当金の増減額（は減少）	822	12,464
投資損失引当金の増減額（は減少）	3,955	-
償却債権取立益	154	89
貸付金償却	657	186
退職給付引当金の増減額（は減少）	10,380	8,323
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	317	99
時効保険金等払戻引当金の増減額（は減少）	114	193
価格変動準備金の増減額（は減少）	7,004	7,012
利息及び配当金等収入	392,842	346,097
有価証券関係損益（は益）	63,134	227,741
支払利息	5,212	5,767
有形固定資産関係損益（は益）	332	1,302
商品有価証券の増減額（は増加）	30,164	76,875
その他	17,793	109,529
小 計	122,304	348,981
利息及び配当金等の受取額	409,557	351,401
利息の支払額	5,161	5,791
社員配当金の支払額	60,603	49,784
その他	96,251	245,536
法人税等の支払額	66,861	59,337
営業活動によるキャッシュ・フロー	302,984	458,606
投資活動によるキャッシュ・フロー		
買入金銭債権の取得による支出	23,104	24,520
買入金銭債権の売却・償還による収入	47,262	12,293
金銭の信託の増加による支出	3,000	38,500
金銭の信託の減少による収入	-	1,111
有価証券の取得による支出	7,849,853	5,381,187
有価証券の売却・償還による収入	7,209,662	4,752,773
貸付けによる支出	234,544	191,447
貸付金の回収による収入	519,780	474,412
その他	90,879	127,585
資産運用活動計	242,918	522,649
(営業活動及び資産運用活動計)	(60,065)	(64,042)
有形固定資産の取得による支出	12,370	6,975
有形固定資産の売却による収入	1,584	296
その他	13,594	10,671
投資活動によるキャッシュ・フロー	267,298	540,592
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	3	8
リース債務の返済による支出	22	33
基金の償却による支出	-	20,000
基金利息の支払額	2,328	2,328
少数株主からの払込みによる収入	10,000	8,500
その他	3	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,643	13,874
現金及び現金同等物に係る換算差額	417	48
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	42,911	95,811
現金及び現金同等物期首残高	479,951	472,975
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,799	-
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高	516,063	377,164

(6) 中間連結基金等変動計算書

(単位:百万円)

科目	平成20年度中間連結会計期間	平成21年度中間連結会計期間
	〔平成20年 4月 1日から 平成20年 9月30日まで〕	〔平成21年 4月 1日から 平成21年 9月30日まで〕
基金等		
基金		
前期末残高	120,000	120,000
当中間期変動額		
基金の償却	-	20,000
当中間期変動額合計	-	20,000
当中間期末残高	120,000	100,000
基金償却積立金		
前期末残高	300,000	300,000
当中間期変動額		
基金償却積立金の積立て	-	20,000
当中間期変動額合計	-	20,000
当中間期末残高	300,000	320,000
再評価積立金		
前期末残高	248	248
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	248	248
連結剰余金		
前期末残高	269,339	265,787
当中間期変動額		
社員配当準備金の積立て	89,227	64,963
基金償却積立金の積立て	-	20,000
基金利息の支払	2,328	2,328
中間純剰余	47,418	96,799
土地再評価差額金の取崩し	601	1,072
連結範囲変動による減少	904	-
連結される子会社及び子法人等の増資による持分変動差額	3,758	2,457
その他	-	226
当中間期変動額合計	40,681	12,812
当中間期末残高	228,657	278,599
基金等合計		
前期末残高	689,587	686,035
当中間期変動額		
社員配当準備金の積立て	89,227	64,963
基金利息の支払	2,328	2,328
中間純剰余	47,418	96,799
基金の償却	-	20,000
土地再評価差額金の取崩し	601	1,072
連結範囲変動による減少	904	-
連結される子会社及び子法人等の増資による持分変動差額	3,758	2,457
その他	-	226
当中間期変動額合計	40,681	12,812
当中間期末残高	648,905	698,848
評価・換算差額等		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	957,565	47,349
当中間期変動額		
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	468,947	492,433
当中間期変動額合計	468,947	492,433
当中間期末残高	488,617	445,084
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	357
当中間期変動額		
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	-	1,011
当中間期変動額合計	-	1,011
当中間期末残高	-	1,369
土地再評価差額金		
前期末残高	61,500	62,297
当中間期変動額		
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	601	1,072
当中間期変動額合計	601	1,072
当中間期末残高	62,101	63,370
為替換算調整勘定		
前期末残高	553	2,514
当中間期変動額		
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	106	2,131
当中間期変動額合計	106	2,131
当中間期末残高	446	4,645
評価・換算差額等合計		
前期末残高	895,510	112,519
当中間期変動額		
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	469,441	488,218
当中間期変動額合計	469,441	488,218
当中間期末残高	426,068	375,698
少数株主持分		
前期末残高	917	6,412
当中間期変動額		
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	5,372	5,900
当中間期変動額合計	5,372	5,900
当中間期末残高	6,289	12,313
純資産合計		
前期末残高	1,586,016	579,928
当中間期変動額		
社員配当準備金の積立て	89,227	64,963
基金利息の支払	2,328	2,328
中間純剰余	47,418	96,799
基金の償却	-	20,000
土地再評価差額金の取崩し	601	1,072
連結範囲変動による減少	904	-
連結される子会社及び子法人等の増資による持分変動差額	3,758	2,457
その他	-	226
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	464,069	494,119
当中間期変動額合計	504,751	506,931
当中間期末残高	1,081,264	1,086,860

注記事項

(中間連結財務諸表の作成方針)

平成21年度中間連結会計期間

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結される子会社及び子法人等数 3社

連結される子会社及び子法人等の名称

第一生命情報システム株式会社

第一フロンティア生命保険株式会社

Dai-ichi Life Insurance Company of Vietnam, Limited

(2) 非連結の子会社及び子法人等数 12社

主要な非連結の子会社及び子法人等は、第一生命総合サービス株式会社、第一生命ヒューマンネット株式会社及び第一生命ビジネスサービス株式会社であります。

非連結の子会社及び子法人等12社については、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。

(3) 開示対象特別目的会社関係

当社は基金や劣後債務の調達に係る投資家層の多様化を図り、安定的な資本調達基盤を確保することを目的として、基金債権や劣後債権の証券化を実施しております。当該証券化にあたっては、資産流動化法上の特定目的会社を利用しております。基金拋出者や劣後ローン債権者が、当社に対する基金債権や劣後債権を特定目的会社に譲渡し、特定目的会社が譲渡された資産を裏付けとした特定社債の発行によって資金を調達します。更に、当社は当該特定目的会社に特定出資を行っているケイマン籍の特別目的会社に対して、無議決権出資を行っております。

当社は、この無議決権出資について、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)に基づき、当中間連結会計期間末現在、特定目的会社の財政状態等を踏まえて、適切な会計処理を行っております。なお、当社は第108回定時総代会で決議された組織変更計画により株式会社に組織変更を行うにあたって、基金を全額繰上償却することとしており、基金の繰上償却の後、基金調達に係る特定目的会社2社は、清算手続きを開始することを予定しております。

証券化による資本調達の実施は4件あり、当中間連結会計期間において取引のある特定目的会社3社の直前の決算日(平成21年3月31日)における資産総額(単純合算)は152,537百万円、負債総額(単純合算)は151,515百万円であります。なお、いずれの特定目的会社についても、当社は議決権のある株式等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

当中間連結会計期間における特定目的会社との取引金額等は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	主な中間期末残高	主な損益取引等	
		項目	金額
基金債権	100,000	基金利息	2,328
劣後債権	30,000	劣後ローンに係る 支払利息	310
貸付金に係る 融資未実行残高	2,107	-	-

当社は不動産投資先の多様化を図り、安定的な資産運用収益の確保を目的として、不動産証券化案件への投資を実施しております。当中間連結会計期間末における開示対象特別目的会社は3社あり、不動産を保有する特別目的会社と商法上の匿名組合契約等を締結して出資しております。当社はこの出資について、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)に基づき、当該特別目的会社の財政状態や当該特別目的会社が保有する不動産の時価を踏まえて、適切な会計処理を行っており、当中間連結会計期間末現在、将来における損失負担の可能性はないと判断しております。なお、保有する不動産の時価が大幅に下落した場合でも、当社の負担は当該出資金に限定されます。当該特別目的会社の直前の決算日(平成21年6月30日及び平成21年7月31日)における資産総額(単純合算)は141,952百万円、負債総額(単純合算)は94,932百万円

平成 2 1 年度中間連結会計期間

であります。

また、いずれの特別目的会社についても、当社は業務執行の権限を有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

当中間連結会計期間における特別目的会社との取引金額等は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	主な中間期末残高	主な損益取引等	
		項目	金額
匿名組合出資	30,126	分配益	1,143
優先出資	3,000	分配益	89

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数 0 社

(2) 持分法適用の関連法人等数 30 社

主要な持分法適用関連法人等の名称

DIAM アセットマネジメント株式会社

DIAM U.S.A., Inc.

DIAM International Ltd

DIAM SINGAPORE PTE. LTD.

DIAM Asset Management (HK) Limited

みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社

ジャパンリアルエステイトアセットマネジメント株式会社

資産管理サービス信託銀行株式会社

企業年金ビジネスサービス株式会社

ジャパンエクセレントアセットマネジメント株式会社

ネオステラ・キャピタル株式会社

Ocean Life Insurance Co., Ltd.

Tower Australia Group Limited

Star Union Dai-ichi Life Insurance Company Limited

当中間連結会計期間より、Tower Australia Group Limited の子会社 2 社について売却を行ったため、持分法適用会社から除外しております。

(3) 持分法を適用していない非連結の子会社及び子法人等(第一生命総合サービス株式会社、第一生命ヒューマンネット株式会社、第一生命ビジネスサービス株式会社他)並びに関連法人等(DSC-3号投資事業組合、CVC1号投資事業有限責任組合、CVC2号投資事業有限責任組合、ネオステラ1号投資事業有限責任組合、オーエム・ビル管理株式会社他)については、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)その他の項目からみて、中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用しておりません。

3 連結される子会社及び子法人等の当中間連結会計期間の末日等に関する事項

連結される子会社及び子法人等のうち、国内会社の中間決算日は9月30日、在外会社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(中間連結貸借対照表関係)

平成 2 1 年度中間連結会計期間末

- 1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2 当社並びに連結される子会社及び子法人等の保有する有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む) は、次のとおり評価しております。
 - (1) 売買目的有価証券
時価法(売却原価の算定は移動平均法)
 - (2) 満期保有目的の債券
移動平均法による償却原価法(定額法)
 - (3) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号) に基づく責任準備金対応債券をいう。)
移動平均法による償却原価法(定額法)
 - (4) 非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式(保険業法第 2 条第 12 項に規定する子会社及び保険業法施行令第 13 条の 5 の 2 第 3 項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式並びに保険業法施行令第 13 条の 5 の 2 第 4 項に規定する関連法人等が発行する株式をいう。)
移動平均法による原価法
 - (5) その他有価証券
時価のあるもの
中間連結会計期間末日の市場価格等(国内株式は中間連結会計期間末前 1 ヶ月の市場価格の平均) に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)
時価のないもの
 - a 取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)
移動平均法による償却原価法(定額法)
 - b 上記以外の有価証券
移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 3 商品有価証券の評価は、移動平均法による時価法によっております。
- 4 当社の責任準備金対応債券の中間連結貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は次のとおりであります。
 - (1) 責任準備金対応債券の当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表計上額は、5,452,368 百万円、時価は 5,638,727 百万円であります。
 - (2) 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、小区分は次のとおり設定しております。

個人保険・個人年金保険
財形保険・財形年金保険
拠出型企業年金保険

ただし、一部保険種類を除く
- 5 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
- 6 当社は、土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
 - ・再評価を行った年月日 平成 13 年 3 月 31 日
 - ・同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

平成 21 年度中間連結会計期間末

土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 1 号に定める公示価格及び第 2 条第 4 号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。

- 7 (1) 当社の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法は、次の方法により年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

建物(建物付属設備、構築物は除く)

- a 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものの旧定額法によっております。
- b 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものの定額法によっております。

建物以外

- a 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものの旧定率法によっております。
- b 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものの定率法によっております。

なお、有形固定資産(土地、建物及びリース資産を除く)のうち、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っております。

また、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産のうち、従来償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、償却到達年度の翌連結会計年度より残存簿価を 5 年間で均等償却しております。

連結される国内の子会社及び子法人等の有形固定資産の減価償却の方法は主として定率法により、連結される海外の子会社及び子法人等の保有する有形固定資産の減価償却の方法は主として定額法により行っております。

- (2) リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法を採用しており、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

- (3) 有形固定資産の減価償却累計額は、635,653 百万円であります。

- 8 当社の外貨建資産及び負債(非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式は除く)は、中間決算日の為替相場により円換算しております。なお、非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

また、連結される海外の子会社及び子法人等の資産、負債、収益及び費用は、連結される海外の子会社及び子法人等の中間会計期間末日の為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

- 9 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保並びに保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保並びに保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額等に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保並びに保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 4,150 百万円であります。

- 10 当社が平成 12 年 8 月に実施した住宅ローンの証券化等(当中間連結会計期間末の原債権残高 58,254 百万円)に伴い、当社が保有する受益権(25,431 百万円)については、貸付金として中間連結貸借対照表に表示しております。なお、貸倒引当金については、現存する原債権残高の総額を対象として算定

しております。

- 1 1 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成 10 年 6 月 16 日企業会計審議会）に従い、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3 年～7 年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3 年～7 年）による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

なお、一部の連結される子会社及び子法人等については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

- 1 2 当社の役員退職慰労引当金は、役員退任慰労金の支給に備えるため、第 105 回定時総代会で決議された役員退任慰労金の打ち切り支給額の将来の支給見込額、及び、第 105 回定時総代会以前に退任している役員に対する将来の役員年金支給見込額を計上しております。

また、一部の連結される子会社及び子法人等の役員退職慰労引当金は、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

- 1 3 時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引き当てております。

- 1 4 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき、年間所要相当額を期間按分した額を計上しております。

- 1 5 リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

- 1 6 当社のヘッジ会計の方法は「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号 平成 20 年 3 月 10 日）に従い、主に、貸付金の一部、公社債の一部及び借入金・社債の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ、外貨建貸付金、外貨建定期預金については為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップ、為替予約による振当処理、また外貨建債券の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして通貨オプション、為替予約による時価ヘッジを行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は時価変動を比較する比率分析によっております。

- 1 7 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、法人税法施行令に定める繰延消費税については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しております。

- 1 8 当社及び連結される国内の生命保険会社の責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

（1）標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）

（2）標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式

当社は、平成 19 年度より平成 8 年 3 月以前加入の終身保険のうち、保険料払込満了後契約（一時払契約を含む）を対象に、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定により責任準備金を追加して積み立てることとし、既に保険料払込満了後となっている契約（一時払契約を含む）については、9 年間にわたり段階的に積み立てることとしております。これにより、当中間連結会計期間に積み立てた額は、45,238 百万円であります。

- 1 9 当社の無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法は定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5 年）に基づく定額法により行っております。

- 2 0 当社の当中間連結会計期間に係る法人税及び住民税並びに法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している剰余金処分による不動産圧縮積立金、不動産圧縮特別勘定積立金、社員配当準備金、基金利息の積立て及び取崩しを前提として、金額を計算しております。

平成 21 年度中間連結会計期間末

- 2.1 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間連結貸借対照表価額は、430,720 百万円であります。
- 2.2 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、41,102 百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。
 貸付金のうち、破綻先債権額は 5,453 百万円、延滞債権額は 33,629 百万円、3 カ月以上延滞債権額は 60 百万円、貸付条件緩和債権額は 1,959 百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。
 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
 3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として 3 カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取り決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
 9 にあげた取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は 975 百万円、延滞債権額は 3,175 百万円それぞれ減少しております。
- 2.3 保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定の資産の額は、2,125,348 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
- 2.4 中間連結貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機があります。また、リース契約により使用している重要な無形固定資産はありません。
- 2.5 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|--------------------|-------------|
| 前連結会計年度末残高 | 347,658 百万円 |
| 前連結会計年度連結剰余金よりの繰入額 | 64,963 百万円 |
| 当中間連結会計期間社員配当金支払額 | 49,784 百万円 |
| 利息による増加等 | 5,273 百万円 |
| 当中間連結会計期間末残高 | 368,110 百万円 |
- 2.6 基金 20,000 百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第 56 条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。
- 2.7 当社は第 108 回定時総代会で決議された組織変更計画により株式会社に組織変更を行うにあたって、保険業法第 89 条の規定に基づき平成 22 年 3 月 26 日に基金 100,000 百万円（平成 16 年度募集 60,000 百万円のうち未償却分 40,000 百万円及び平成 18 年度募集 60,000 百万円）を全額繰上償却することとしております。なお、基金の繰上償却においては、基金債権者である第一生命第 2 回基金流動化特定目的会社及び第一生命第 3 回基金流動化特定目的会社がそれぞれ特定社債権者集会を開催し、基金債権の期限前償還の同意に関する決議及び裁判所の認可を得る必要がありますが、平成 21 年 8 月 19 日開催の特定社債権者集会において基金債権の期限前償還の同意に関する決議がなされ、それぞれ平成 21 年 9 月 4 日及び平成 21 年 9 月 1 日に東京地方裁判所の認可決定がなされております。
- 2.8 担保に供している資産の額は、有価証券 443,720 百万円、預貯金 86 百万円であります。また、担保付き債務の額は 427,585 百万円であります。なお、上記には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券 424,579 百万円及び受入担保金 427,567 百万円をそれぞれ含んでいます。
- 2.9 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金の金額は 14 百万円であります。また、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は 2,289 百万円であります。
- 3.0 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、6,507 百万円であります。
- 3.1 その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 313,000 百万円が含まれております。

平成 2 1 年度中間連結会計期間末

- 3 2 負債の部の社債 45,093 百万円は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債（外貨額 499 百万米ドル）であります。
- 3 3 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における当社及び国内の生命保険子会社の今後の負担見積額は、62,261 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した中間連結会計期間の事業費として処理しております。

(中間連結損益計算書関係)

平成21年度中間連結会計期間

- 1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2 一部の連結される子会社及び子法人等の税金費用は、当中間連結会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。
- 3 当中間連結会計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等及び遊休不動産等については、物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	件数	減損損失(百万円)			
		土地	借地権	建物	計
賃貸不動産等	5件	227	200	485	913
遊休不動産等	45件	2,448	-	986	3,434
合計	50件	2,675	200	1,471	4,347

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.96%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく評価額、固定資産税評価額又は相続税評価額に基づく時価を使用しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

平成21年度中間連結会計期間

- 1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2 中間連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金及び預貯金」、「コールローン」、「買入金銭債権」のうちコマーシャル・ペーパー、「有価証券」のうちMMF、及び「その他負債」のうち当座借越(負の現金同等物)であります。
- 3 現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預貯金	159,464(百万円)
コールローン	217,700(百万円)
現金及び現金同等物	377,164(百万円)

(中間連結基金等変動計算書関係)

平成21年度中間連結会計期間

- 1 少数株主持分の当中間連結会計期間の主な変動事由は、連結される子会社及び子法人等の増資による少数株主持分の増加6,042百万円であります。

(7) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(ソルベンシー・マージン比率)

・第一フロンティア生命保険株式会社

(単位：百万円)

項目	平成21年度 第2四半期(上半期)末	平成20年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	198,169	129,974
資本金等	121,577	104,596
価格変動準備金	37	25
危険準備金	28,124	4,328
一般貸倒引当金	10	5
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	1,427	491
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	46,992	20,527
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)} + (R_2+R_3+R_7) + R_4$ (B)	37,657	17,491
保険リスク相当額 R_1	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	-	-
予定利率リスク相当額 R_2	4	0
資産運用リスク相当額 R_3	1,935	1,289
経営管理リスク相当額 R_4	1,096	509
最低保証リスク相当額 R_7	34,620	15,692
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,052.4%	1,486.1%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

(8) セグメント情報

当社並びに連結される子会社及び子法人等は、生命保険事業以外にコンピューターシステム開発、ソフトウェア開発等の事業を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しています。

< 参考 > 基礎利益の内訳(三利源)

逆ざや額(順ざや額): 想定した運用収益(予定利率)と実際の運用収益との差から生じるもの

危険差益: 想定した保険金・給付金の支払額(予定危険発生率)と実際に発生した支払額との差から生じるもの

費差益: 想定した事業費(予定事業費率)と実際の事業費支出との差から生じるもの

(単位: 百万円)

区 分	平成20年度 第2四半期(上半期)	平成21年度 第2四半期(上半期)	増減
基礎利益	216,040	162,594	53,446
逆ざや額(正值の場合は順ざや額)	568	49,041	49,609
危険差益	192,081	189,802	2,278
費差益	23,390	21,833	1,557
キャピタル損益	6,990	42,395	49,386
臨時損益	112,512	69,120	43,392
うち 危険準備金繰入額	41,000	9,000	32,000
経常利益 (= + +)	96,536	135,869	39,332
特別損益	4,732	13,415	8,683
うち 価格変動準備金繰入額	7,000	7,000	-
法人税等その他	19,731	22,463	2,732
中間未処分剰余金 (= + +)	72,073	99,989	27,916

< 参考 > 第 2 四半期会計期間の業績

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成20年度第2四半期会計期間				平成21年度第2四半期会計期間					
	件 数	金 額			件 数	前年同期比	金 額			
		新契約	転換による純増加					新契約	転換による純増加	前年同期比
個 人 保 険	282	20,057	20,481	424	281	99.5	17,861	18,965	1,103	89.1
個 人 年 金 保 険	9	676	703	27	17	183.9	1,172	1,202	30	173.3
個人保険 + 個人年金	291	20,733	21,184	451	298	102.2	19,033	20,168	1,134	91.8
団 体 保 険	-	2,859	2,859		-	-	577	577		20.2
団 体 年 金 保 険	-	1	1		-	-	2	2		204.4

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
 2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
 3. 新契約の団体年金保険の金額は第 1 回収入保険料です。

・新契約年換算保険料

(単位：億円、%)

区 分	平成20年度	平成21年度	
	第2四半期会計期間	第2四半期会計期間	前年同期比
個 人 保 険	305	282	92.4
個 人 年 金 保 険	37	42	111.7
合 計	343	324	94.5
うち医療保障・生前給付保障等	112	99	88.2

- (注) 1. 「年換算保険料」とは、1 回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1 年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
 2. 「医療保障・生前給付保障等」には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
 3. 「新契約」には転換純増分も含まれます。

・損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成20年度第2四半期会計期間	平成21年度第2四半期会計期間
		〔平成20年7月1日から 平成20年9月30日まで〕	〔平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで〕
		金額	金額
経 常 収 益		1,183,709	1,020,067
保 険 料 等 収 入		738,061	684,268
(うち保 険 料)		(737,908)	(684,124)
資 産 運 用 収 益		346,571	272,432
(うち利息及び配当金等収入)		(205,845)	(175,205)
(うち商品有価証券運用益)		(281)	(228)
(うち金銭の信託運用益)		(-)	(122)
(うち有価証券売却益)		(111,369)	(71,844)
(うち金融派生商品収益)		(27,910)	(5,994)
(うち特別勘定資産運用益)		(-)	(18,676)
そ の 他 経 常 収 益		99,076	63,367
(うち責任準備金戻入額)		(34,251)	(-)
経 常 費 用		1,134,694	956,984
保 険 金 等 支 払 金		622,717	632,327
(うち保 険 金)		(202,346)	(192,727)
(うち年 金)		(86,567)	(94,275)
(うち給 付 金)		(122,235)	(127,333)
(うち解 約 返 戻 金)		(155,192)	(160,921)
(うちそ の 他 返 戻 金)		(56,099)	(56,787)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		4,000	39,549
支 払 備 金 繰 入 額		1,238	253
責 任 準 備 金 繰 入 額		-	36,659
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		2,762	2,636
資 産 運 用 費 用		293,436	75,666
(うち支 払 利 息)		(2,635)	(2,853)
(うち金銭の信託運用損)		(4,005)	(-)
(うち有価証券売却損)		(46,637)	(30,678)
(うち有価証券評価損)		(55,970)	(6,561)
(うち特別勘定資産運用損)		(144,940)	(-)
事 業 費 用		112,305	111,255
そ の 他 経 常 費 用		102,233	98,186
経 常 利 益		49,014	63,082
特 別 利 益		4,154	68
固 定 資 産 等 処 分 益		53	-
投 資 損 失 引 当 金 戻 入 額		3,955	-
償 却 債 権 取 立 益		145	68
特 別 損 失		5,117	5,380
固 定 資 産 等 処 分 損		157	681
減 損 損 失		593	1,173
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		3,500	3,500
社 会 公 共 事 業 支 出 金		826	-
保 健 文 化 賞		40	25
緑 の 環 境 デ ザ イ ン 賞		-	0
税 引 前 四 半 期 純 剰 余		48,052	57,771
法 人 税 及 び 住 民 税		39,012	45
法 人 税 等 調 整 額		25,621	12,499
法 人 税 等 合 計		13,390	12,544
四 半 期 純 剰 余		34,661	45,226

・ 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

区 分	平成20年度 第2四半期会計期間	平成21年度 第2四半期会計期間
基礎収益	1,110,620	941,877
保険料等収入	738,061	684,268
資産運用収益	207,009	194,241
うち利息及び配当金等収入	205,845	175,205
その他経常収益	165,549	63,367
基礎費用	999,875	866,338
保険金等支払金	622,717	632,327
責任準備金等繰入額	4,000	7,857
資産運用費用	158,617	16,711
事業費	112,305	111,255
その他経常費用	102,233	98,186
基礎利益 A	110,745	75,539
キャピタル収益	139,561	78,190
金銭の信託運用益	-	122
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	111,369	71,844
金融派生商品収益	27,910	5,994
為替差益	-	-
商品有価証券運用益	281	228
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	132,741	43,893
金銭の信託運用損	4,005	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	46,637	30,678
有価証券評価損	55,970	6,561
金融派生商品費用	-	-
為替差損	26,127	6,653
商品有価証券運用損	-	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	6,820	34,297
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	117,566	109,836
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	68,551	46,753
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	25,000	4,500
個別貸倒引当金繰入額	1,427	14,878
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	651	182
その他臨時費用 (注)	41,473	27,192
臨時損益 C	68,551	46,753
経常利益 A + B + C	49,014	63,082

(注) その他臨時費用には、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた額(平成20年度第2四半期会計期間41,473百万円、平成21年度第2四半期会計期間27,192百万円)を記載しました。

・ 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位 : 百万円)

項 目	平成20年度 第2四半期連結会計期間	平成21年度 第2四半期連結会計期間
経常収益	1,293,021	1,398,798
経常利益	32,518	61,795
四半期純剰余	18,100	44,037

(2) 連結損益計算書

(単位 : 百万円)

科 目	期 別	平成20年度第2四半期連結会計期間 〔平成20年7月1日から 平成20年9月30日まで〕	平成21年度第2四半期連結会計期間 〔平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで〕
		金額	金額
経常収益		1,293,021	1,398,798
保険料等収入		880,004	1,041,199
資産運用収益		346,763	292,735
(うち利息及び配当金等収入)	(206,022)	(175,730)
(うち商品有価証券運用益)	(281)	(228)
(うち金銭の信託運用益)	(-)	(44)
(うち有価証券売却益)	(111,385)	(71,933)
(うち金融派生商品収益)	(27,910)	(5,994)
(うち特別勘定資産運用益)	(-)	(38,445)
その他経常収益		66,253	64,862
経常費用		1,260,503	1,337,002
保険金等支払金		624,092	641,224
(うち保険金)	(202,429)	(192,801)
(うち年金)	(86,567)	(94,303)
(うち給付金)	(122,408)	(128,256)
(うち解約返戻金)	(155,691)	(162,690)
責任準備金等繰入額		104,766	391,809
支払備金繰入額		1,372	189
責任準備金繰入額		100,631	388,984
社員配当金積立利息繰入額		2,762	2,636
資産運用費用		306,761	75,701
(うち支払利息)	(2,635)	(2,853)
(うち金銭の信託運用損)	(3,518)	(-)
(うち有価証券売却損)	(46,638)	(30,678)
(うち有価証券評価損)	(55,970)	(6,431)
(うち特別勘定資産運用損)	(158,775)	(-)
事業費		120,479	127,365
その他経常費用		104,402	100,903
経常利益		32,518	61,795
特別利益		4,156	71
固定資産等処分益		53	2
投資損失引当金戻入額		3,955	-
償却債権取立益		145	68
その他特別利益		1	0
特別損失		5,124	5,378
固定資産等処分損失		162	674
減損損失		593	1,173
価格変動準備金繰入額		3,502	3,506
その他特別損失		866	25
税金等調整前四半期純剰余		31,549	56,488
法人税及び住民税等		39,052	129
法人税等調整額		25,605	12,507
法人税等合計		13,447	12,636
少数株主利益又は少数株主損失()		1	185
四半期純剰余		18,100	44,037

(3) セグメント情報

当社並びに連結される子会社及び子法人等は、生命保険事業以外にコンピューターシステム開発、ソフトウェア開発等の事業を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しています。